平成24年度 財政状況資料集

公好事(古町村)

都道府県名						指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円
	東	京都	市町	村類型 特別	別区	相足団体寺	0万日足1人儿	歳入総額		132, 169, 660	134, 263, 625	実質収支比率		4.1	
						財政健全化等	×	歳出総額		128, 755, 178	130, 270, 509	経常収支比率		88. 9	
						財源超過	0	歳入歳出差	BI	3, 414, 482	3, 993, 116	(%1)		(88.9)	(8
市町村名	新	宿区	地方交往	付税種地 ()-	首都	0	翌年度に繰	遠すべき財源	334, 591	36, 207	標準財政規模		75, 730, 358	77, 523
						近畿	×	実質収支		3, 079, 891	3, 956, 909	財政力指数		0. 63	
	22年国調(人)	326, 309				中部	×	単年度収支		-877, 018	-165, 493	公債費負担比率		3.8	
人口	17年国調(人)	305, 716		産業構造(※5)		過疎	×	積立金		2, 354, 147	2, 112, 838	健全化判断比率			
	増減率 (%)	6. 7				山振	×	繰上償還金			-	実質赤字比率		-	
	25.03.31(人)	320, 996	Z	公 22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩	し額	3, 500, 000	3, 500, 000	連結実質赤字比率		-	
	うち日本人(人) 288, 475	***	1次 83	91	指数表選定	0	実質単年度	収支	-2, 022, 871	-1, 552, 655	実質公債費比率		-0.8	
住民基本台帳人口	24. 03. 31(人)	285, 428	я	0.1	0.1							将来負担比率		-	
(※7)	うち日本人(人) 285, 428	- mir	2次 12,059	16, 116			基準財政収	入額	41, 552, 583	41, 555, 600	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (%)	12. 5	弗	10.9	11.6			基準財政需	要額	66, 359, 881	66, 378, 931				
	うち日本人(%) 1.1	***	98, 792	116, 934			標準税収入	頂等	73, 845, 798	73, 771, 734				
面積(km)		18. 23	弗	3次 89.1	84. 4			経常経費充	当一般財源等	67, 343, 613	66, 913, 742				
人口密度(人/k㎡)		17, 900						歳入一般財	原等	89, 435, 657	89, 084, 816				
世帯数 (世帯)		195, 434	1												
	•		職員	の状況		•	•								
		1人あたり平均			職員数	給料月額	1人あたり平均								
区分	定数	給料月額(百円)		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	5	24, 169, 155	24, 718, 186				
市区町村長	1	11, 600		一般職員	2, 478	7, 785, 876	3, 142	うち公的	資金	20, 511, 383	21, 213, 911				
副市区町村長	1	9, 300	— 般	うち消防職員	-	-		債務負担行	為額 (支出予定額)	11, 999, 634	8, 554, 708				
教育長	1	7, 920	職	うち技能労務職員	369	1, 143, 531	3, 099	収益事業収	λ	10, 000	20, 000				
議会議長	1	9, 380	員等	教育公務員	68	255, 104	3, 752	土地開発基	金現在高			-			
議会副議長	1	8, 000	1	臨時職員	-			-	財政調整基金	19, 252, 294	20, 398, 147				
議会議員	36	6, 130	1	合計	2, 546	8, 040, 980	3, 158	積立金 現在高	減債基金	2, 952, 974	3, 945, 200				
				ラスパイレス指数(※6)		107. 9	(99.7)) %1IE	その他特定目的基金	14, 738, 844	16, 345, 514				
1	<u> </u>											<u>.</u>	<u> </u>	<u>l</u>	<u>I</u>
·般会計等の一覧 頁番	会計名	事業: 項番	会計の一覧	会計名		公営企業 (法適) (項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 名	会計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第三 項番	セクター等一覧 団体名	(%
	And					74 H	And		248 2	An-u					(%
(1) 一般会計		(2)	国民健康	保険特別会計							(5) 特別区人事・厚	生事務組合	(10) 新宿未来倉	則造財団	
		(3)	介護保険	特別会計							(6) 特別区競馬組合		(11) 新宿区土均	也開発公社	(
		(4)	後期高齢	者医療特別会計							(7) 東京23区清掃一	部事務組合	(12) 新宿区勤労	労者・仕事支援センター	
											(8) 東京都後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
											(9) 東京都後期高齢	者医療広域連合(後期高齢者医療			
												者医療広域連合(一般会計) 者医療広域連合(後期高齢者医療			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補場債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)結ら25年間 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の物	状況 (単位 千円・		
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	39, 101, 863	29. 6	39, 101, 863	51.6	普通税	39, 101, 863	100.0	,
地方譲与税	501, 925	0.4	501, 925	0.7	法定普通税	39, 101, 863	100.0	
利子割交付金	481, 479	0.4	481, 479	0.6	市町村民税	34, 209, 865	87. 5	
配当割交付金	243, 841	0. 2	243, 841	0.3	個人均等割	498, 985	1.3	
株式等譲渡所得割交付金	62, 824	0.0	62, 824	0. 1	所得割	33, 710, 880	86. 2	
地方消費税交付金	8, 434, 561	6.4	8, 434, 561	11.1	法人均等割	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	_	-	_	_	法人税割	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	
自動車取得税交付金	302, 647	0. 2	302, 647	0.4	うち純固定資産税	-	-	
軽油引取税交付金	_	-	_	_	軽自動車税	75, 231	0. 2	
地方特例交付金	80, 163	0.1	80, 163	0. 1	市町村たばこ税	4, 816, 767	12. 3	
地方交付税	_	-	_	-	鉱産税	_	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	
(一般財源計)	49, 209, 303	37. 2	49, 209, 303	65.0	法定目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	53, 559	0.0	53, 559	0.1	入湯税	-	-	
分担金・負担金	1, 501, 697	1.1	_	_	事業所税	-	-	
使用料	3, 273, 398	2. 5	1, 650, 721	2. 2	都市計画税	-	-	
手数料	833, 857	0.6		-	水利地益税等	-	-	
国庫支出金	22, 769, 945	17. 2	-	-	法定外目的税	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26, 647, 500	20. 2	24, 807, 298	32. 8	旧法による税	-	-	
都道府県支出金	7, 675, 234	5.8	_	_	合計	39, 101, 863	100.0	
財産収入	1, 922, 730	1.5	7, 020	0.0		, ,		
寄附金	64, 976	0.0		_	区分	平成24年度		平成23年度
繰入金	9, 198, 492	7. 0	-	-		97. 6	92. 3	97. 3 91. 7
繰越金	3, 993, 116	3.0	-	-	倒収率 現 → → □ □ □ □ □ □	97. 3	91.3	96. 9 90. 6
諸収入	2, 661, 853	2. 0	608	0.0	(%) 年 純固定資産税	-	-	-
地方債	2, 364, 000	1.8	-	-		L.		
うち減収補塡債(特例分)		-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業:	会計の状況
うち臨時財政対策債	-	_	-	_		実質収支	24 11 11 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21	380, 712
歳入合計	132, 169, 660	100.0	75, 728, 509	100.0		再差引収支		153, 690
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					加入世帯数(世帯)	75, 908
					工業用水道 -	被保険者数(人)		104, 028
					交通 -		(税(料)収)	
					国民健康保険 5,817,948	依保陝石 🖃 🖟	支出金	85
					その他 5,955,788		給付費	208
(注仰)					2	Chris		

(汪	釈)	
	***	12

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	808, 766	0.6		-		808, 766
総務費	18, 668, 095	14. 5		621, 479		17, 048, 645
民生費	66, 857, 578	51.9	2	, 773, 686		35, 910, 753
衛生費	13, 456, 948	10.5		815, 419		10, 848, 558
労働費	1, 074, 317	0.8		-		698, 291
農林水産業費	-	-		_		-
商工費	2, 221, 621	1.7		32, 045		984, 238
土木費	8, 631, 748	6. 7	3	303, 835		4, 437, 893
消防費	1, 598, 613	1. 2		525, 023		871, 542
教育費	12, 063, 103	9. 4	1	, 073, 103		11, 038, 100
災害復旧費	12, 000, 100	J. 4	'	, 070, 100		11, 000, 100
公債費	3, 374, 389	2. 6		_		3, 374, 389
諸支出費	3, 374, 303	2.0				3, 374, 309
	_	_		_		_
前年度繰上充用金	100 755 170	100.0		144 500		00 001 175
歳出合計	128, 755, 178	100. 0	8	, 144, 590		86, 021, 175
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)	ļ		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	69, 645, 470	54. 1	41, 233, 262		40, 576, 897	53. 6
人件費	26, 920, 912	20. 9	24, 955, 003		24, 299, 579	32. 1
うち職員給	17, 549, 331	13.6	16, 134, 365		-	-
扶助費	39, 351, 063	30.6	12, 904, 764		12, 903, 823	17. 0
公債費	3, 373, 495	2. 6	3, 373, 495		3, 373, 495	4. 5
元利償還金	3, 373, 495	2. 6	3, 373, 495		3, 373, 495	4. 5
内しうち元金	2, 913, 031	2. 3	2, 913, 031		2, 913, 031	3. 8
訳 うち利子	460, 464	0. 4	460, 464		460, 464	0. 6
一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	49, 965, 118	38. 8	42, 148, 823		26, 766, 716	35. 3
物件費	22, 504, 920	17. 5	18, 431, 748		15, 164, 042	20. 0
維持補修費	1, 296, 675	1.0	1, 245, 707		1. 245. 707	1.6
補助費等	7, 742, 741	6.0	6, 404, 708		3, 666, 963	4. 8
うち一部事務組合負担金	2, 000, 084	1.6	2, 000, 084		1, 480, 332	2.0
対の一の事務組の負担金	11, 804, 361	9. 2	10, 701, 265		6, 690, 004	8.8
株山並 積立金		4. 2	5, 365, 081		0, 090, 004	0. 0
	5, 453, 743				_	_
投資・出資金・貸付金	1, 162, 678	0. 9	314			_
前年度繰上充用金	0 444 500					
投資的経費計	9, 144, 590	7. 1	2, 639, 090			
うち人件費	412, 417	0.3	409, 465			
普通建設事業費	9, 144, 590	7. 1	2, 639, 090			
一内 うち補助	2, 496, 740	1.9	307, 613			
➡ うら単独	6, 645, 497	5. 2	2, 329, 124			
災告復旧事業質	-	-	-			
失業対策事業費 歳出合計	128, 755, 178	100. 0	86, 021, 175			
成山口司	120, 733, 170	100.0	00, 021, 173			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) 平成24年度 東京都新書区 一般会計等の財政状況(単位:百万円) 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) 編務変文(は 当該団体 当該団体 当該団体 経常損益 | 純資産又は | 当該団体 からの からの いちの 出資金 補助金 72 会計名 歳出 形式収支 実質収支 備考 地方公社・第三セクター等名 該団体から 損失補償に る債務残高 負担見込額 備考 | 1987年末日本 | 1987年 | 1 一般会計 132,256 128,841 3,41 3,080 9,198 24,268 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と 公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) 備考 からの緑入金 1 国民健康保険特別会計 34,978 34,597 2 介護保険特別会計 3 後期高齢者医療特別会計 20,421 6,020 20,020 5,994 3,413 連結実質赤字部 計 公営企業会計等 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円) 総収益 (歳入) 一部事務組合等名 158 98,868 98,242 19,591 2 行列区现馬組合 3 東京23区清播一部事務組合 4 東京都使期高齢者医療広域連合(一般会計 5 東京都使期高齢者医療広域連合(世級会計 83,113 5,688 1,097,698 36,97 79,251 5,629 3,862 3,782 1,076,638 21,060 21,060

1 特別区人事・厚生事務組合 8,870 1,422 11,874

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債	費負担の状況					将来負担の	D状況										
		円・%)									将来負担比率	(千円・		,			
	区分	平成22年度			分母比				平成23年度		分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
	償還金	3,281,140	3,285,250	3,398,559	4.8	将来負担額	他一般会計等に係る地方債の現在高	25,867,077	24,839,090	24,267,823	34.6		「業に係るもの	-	-	-	-
	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	702,428	600,475	582,698	0.8	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
拙	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	61,567	61,567	50,067	0.1		公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	国営:	土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-		組合等負担等見込額	1,863,939	1,543,842	1,304,413	1.9	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	436,209	382,684	354,374	0.5		退職手当負担見込額	25,344,513	24,168,926	23,327,045	33.3	90	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
遠	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,043,730	1,028,513	760,466	1.1		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	-	84,176	0.1
300	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-	為社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	702,428	600,475	498,522	0.7
	合計 (A)	4,822,646	4,758,014	4,563,466			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計 (E)	53,777,957	51,152,333	49,481,979		링송	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	46,586,947	41,917,108	38,402,615	54.8	その	也上記に準ずるもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	201 AUT 117	充当可能特定歳入	-	-	314	0.0						
48	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	80,698,833	80,795,323	78,617,010	112.1						
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計 (F)	127,285,780	122,712,431	117,019,939		企業債等 繰入見込	通				
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	101,953	101,953	101,953	0.1	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	1		130.2					
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		<u>.</u>										
A	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	建全化判断比率 平成24年度 早期健全化	比基準 財政	改再生基準			公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	941,777	926,560	658,513	0.9	実質	質赤字比率 -	11.25	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定	財源の額 (B)	-	-	-		連糸	結実質赤字比率 -	16.25	30.00								
標準	財政規模 (C)	80,090,331	77,523,534	75,730,358		実質	質公債費比率 ▲ 0.8	25.0	35.0								
算入	公債費等の額 (D)	5,080,614	5,319,395	5,608,721		将牙	来負担比率 -	350.0									
1	(C)-(D)	75,009,717	72,204,139	70,121,637		1 -				ĮI							
実質	公債費比率 (単年度)	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.5	_	1											
	-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.8	_	1											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

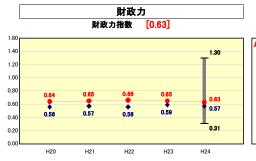
東京都新宿区

320,996 人(H25.3.31現在) 実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 288, 475 人(H25. 3. 31現在) 18.23 km² 質公債費比率 -0.8 蒙 入 132, 169, 660 千円 負 担 比 率 出 総 128, 755, 178 千円 H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区 黄収 支 3,079,891 千円 型(標準財政規模地方債現在高 75, 730, 358 千円 24, 169, 155 千円

● 当該団体値
● 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



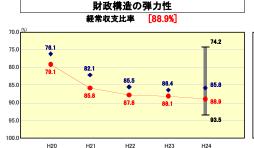
類似団体内順位

全国平均 0.49

東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄

ここ5年間連続で23区平均を上回っている。今後とも施策の重点化、効果 的な財源配分に努めるとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政 の健全化を推進していく。



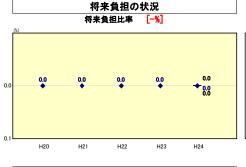
類似団体内順位 17/23 全国平均 90.7

·均 東京都平均 0.7 91.6

経常収支比率の分析欄

前年度から0.8ポイントの上昇となり、23区平均を上回った。地方特例交付金等の歳入経常一般財源が減少する一方、生活保護費など社会保障給付費の伸びにより、経常経費充当一般財源が増となったことが主な要因である。

財政構造の硬直化が進んでおり、さらなる経常経費の見直しを行う必要がある。



類似団体内順位

2

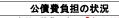
全国平均 東

東京都平均

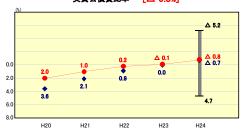
得来負担比率の分析機

23年度同様、将来負担比率は算定比率が負の値となり、将来負担比率はない。

- 後も、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努める等、対応を継続していく。



実質公債費比率 [△ 0.8%]



類似団体内順位 10/23 全国平均 東

東京都平均

実質公債費比率の分析欄

平成20年度から毎年度改善しており、24年度は対前年度0.7%の減となっており、前年度同棟23区平均を下回っている。今後とも実質公債費比率の急激な変化を抑え、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況



17/23

類似団体内層位

全国平均 東京都平均 7.00 6.11

人口千人当たり職員数の分析欄

平成20年度から平成23年度を計画期間とする第一次実行計画において 定員適正化計画を定め、目標を上回る207名の削減を行った。また平成24 年度から平成27年度を計画期間とする第二次実行計画に基づた戻員施工 化計画を定め、201名の定員削減を目標に取組み、その結果平成24年度 は72名の削減を行った。今後も定員適正化計画に基づき、引き続き定数の 適正化に取組をでいた。

人件費・物件費等の状況

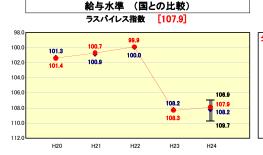


類似団体内順位

全国平均 116,454 東京都平均 116,319

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から21,207円の減となったが、前年度同様23区平均を上回っている。



類似団体内順位 8/23 全国市平均

方平均 全国町村平均 106.6 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

23区内比較において、23年度の13位から8位に変動し、指数は0.4% 減少している。今後も、給与カーブのフラット化、各種手当の見直しを進め、 引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都新宿区

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

人件費 21.0 22.1 24. 27. 27.7 29.0 29.0 30 32.1 33.0 33.8 34 9 36. 35.8 39 H20 H22 H23 H24

類似団体内順位 全国平均 東京都平均 19/23 24.8 25.7

人件費の分析機

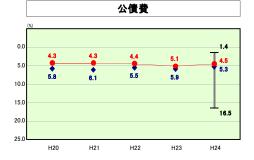
23区平均を上回っている。特別出張所、幼稚園などの施設が多いため、職員数が23区平均と比較して多くなっている。平成20年度~23年度を計画期間とする第一次実行計画において定員適正化計画を定め、207名の削減を行った。また、平成24年度~27年度を計画期間とする第二次実行計画においても、201名の定数削減を目標とし、引き続き定数の適正化に取組んでいくとともに、人件費の削減を進める。



類似団体内順位 全国平均 東京都平均 12/23 11.2 13.4

扶助費の分析欄

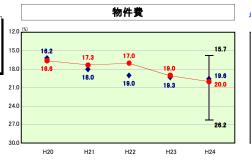
23区平均を上回っている。生活保護費等の動向が主な要因である。今後も少子高齢者社会の進展による社会保障給付費の増が引き続き見込まれるため、将来的な財政収支見通しの中で、人件費、公債費を含む義務的経費全体の動向を捉え、財政の柔軟性を確保する。



類似団体内順位 全国平均 東京都平均 9/23 18.8 11.5

公債費の分析欄

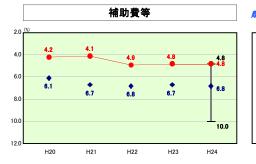
平成24年度は満期一括償還がなく、23区平均を下回っている。 今後の起債発行予定の中で、引き続き世代間の公平な負担を図る とともに、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の 適正化に努めていく。



類似団体内順位 全国平均 東京都平均 12/23 13.3 16.8

物件費の分析欄

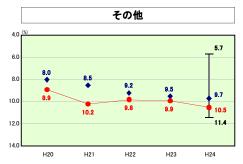
24年度は対前年度1.0%の増となり、23区中12位となった。これは施設の管理運営について指定管理者制度の導入の推進による職員人件費の委託料へのシフトが主な要因である。今後も、第二次実行計画に基づく施設の適正配置・機能転換を通じ、公共サービスの適正化に取組む中で対応を進めていく。



類似団体内順位 全国平均 東京都平均 1/23 10.1 11.8

補助費等の分析欄

23区平均を下回っている。先に実施した第二次行財政改革計画 (集中改革プラン)に基づく補助金の見直しの効果が継続しており、今後も適正な補助金の交付に努めていく。



類似団体内順位 全国平均 東京都平均 18/23 12.5 12.4

その他の分析欄

23区平均を上回っている。国民健康保険事業会計・介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計への繰出金の増が主な要因である。保険料の徴収強化等、普通会計の負担を減らすよう努めていく



類似団体内順位 全国平均 東京都平均 20/23 71.9 80.1

公債費以外の分析欄

23区平均を上回っている。今後とも行財政改革への取組みを通じ経常的経費の削減に努めていく。

当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

▼ 類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 250,000 類似団体内の 206,068 最大値及び最小値 200,000 150,000 99,263 97,575 100,000 83,217 **1** 67,298 74,109 72,462 72,217 50,000 54,199 H22 H23 H24 H20 H21

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26, 920, 912	83, 867	68, 292	22. 8
賃金(物件費)	216, 437	674	1, 091	▲ 38.2
一部事務組合負担金(補助費等)	402, 489	1, 254	1, 005	24. 8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	-	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1, 191, 468	3, 712	2, 647	40. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	412, 417	1, 285	1, 334	▲ 3.7
▲退職金	▲ 2, 431, 241	▲ 7, 574	▲ 7, 071	7. 1
合計	26 712 482	83 217	67, 298	23 7

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7. 93	6. 51	1. 42
ラスパイレス指数	107. 9	108. 2	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

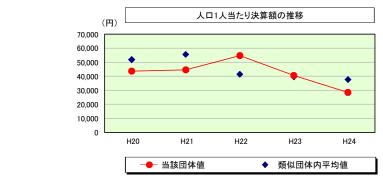


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	3, 398, 559	10, 588	10, 976	▲ 3.5
(繰上償還額等を除く)	0,000,000	.0,000	.0,070	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	50, 067	156	396	▲ 60.6
(年度割相当額)	00,00.			_ ****
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	_	_	27	_
<u> 充てたと認められる繰入金</u>				
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	354, 374	1. 104	951	16. 1
補助金又は負担金	,			
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	760, 466	2, 369	2, 223	6. 6
一時借入金利子	_	_	0	_
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			U	
▲特定財源の額	-	1	▲ 29	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として				
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額				
<u> </u>	4, 563, 466		14, 544	▲ 2.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

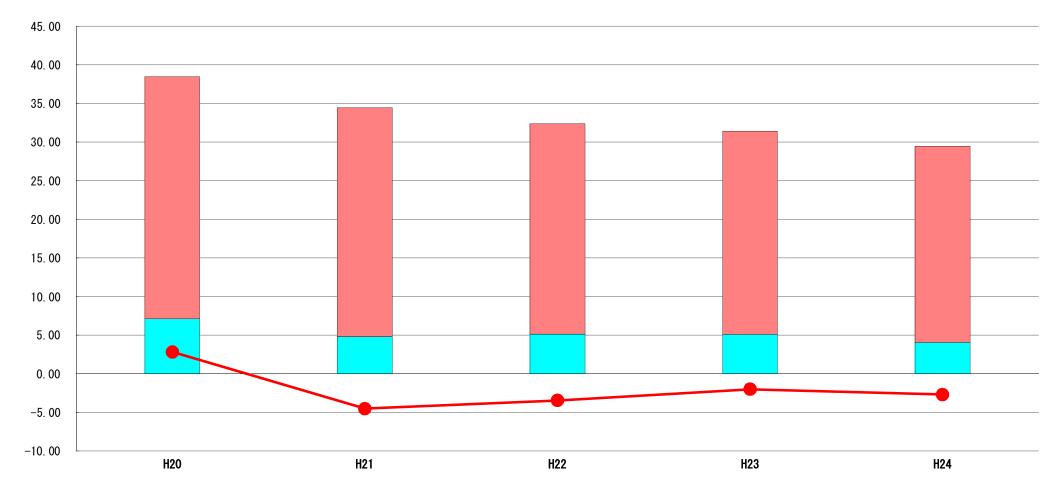
		当該団体決算額		\	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H20		12, 306, 991	43, 675	▲ 12.0	51, 948	19. 6	▲ 31.6
	うち単独分	8, 928, 015	31, 684	32. 5	38, 080		6. 5
H21		12, 598, 539	44, 579	2. 1	55, 625		▲ 5.0
	うち単独分	8, 870, 154	31, 386	▲ 0.9			0. 0
H22		15, 558, 968	54, 742	22. 8	41, 485	▲ 25. 4	48. 2
	うち単独分	11, 489, 436	40, 424	28. 8	28, 975	▲ 23. 2	52. 0
H23		11, 585, 920	40, 591	▲ 25.9	39, 651	▲ 4.4	▲ 21.5
	うち単独分	8, 358, 704	29, 285	▲ 27.6	28, 525	▲ 1.6	▲ 26.0
H24		9, 144, 590	28, 488	▲ 29.8	37, 665	▲ 5. 0	▲ 24.8
	うち単独分	6, 645, 497	20, 703	▲ 29.3	25, 730	▲ 9.8	▲ 19.5
過去5年間平均		12, 239, 002	42, 415	▲ 8.6	45, 275	▲ 1.6	▲ 7.0
	うち単独分	8, 858, 361	30, 696	0. 7	31, 808	▲ 1.9	2. 6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

東京都新宿区

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	31. 37	29. 60	27. 20	26. 31	25. 42
実質収支額	7. 11	4. 83	5. 15	5. 10	4. 07
実質単年度収支	2. 83	▲ 4. 51	▲ 3.45	▲ 2.00	▲ 2.67

分析欄

実質収支比率は、前年度からほぼ横ばいで推移している。標準 財政規模に占める財政調整基金残高の割合についても、前年度と 同規模で推移している。実質単年度収支は4年連続の赤字となっ ている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成24年度

東京都新宿区

9.00 8.00 7.00 6.00 5.00 4.00 3.00 2.00 1.00 0.00 赤字額 赤字額 黒字 黒字 黒 字 赤 字 赤 字 字 額 H20 H21 H22 H23 H24

標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	7. 11	4. 83	5. 15	5. 10	4. 07
介護保険特別会計	0. 80	0. 44	0. 23	0. 29	0. 53
国民健康保険特別会計	0. 21	0. 11	0. 49	0. 67	0. 50
後期高齢者医療特別会計	0. 07	0. 01	0. 03	0. 03	0. 03
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 02	0. 04	0.00	-	_

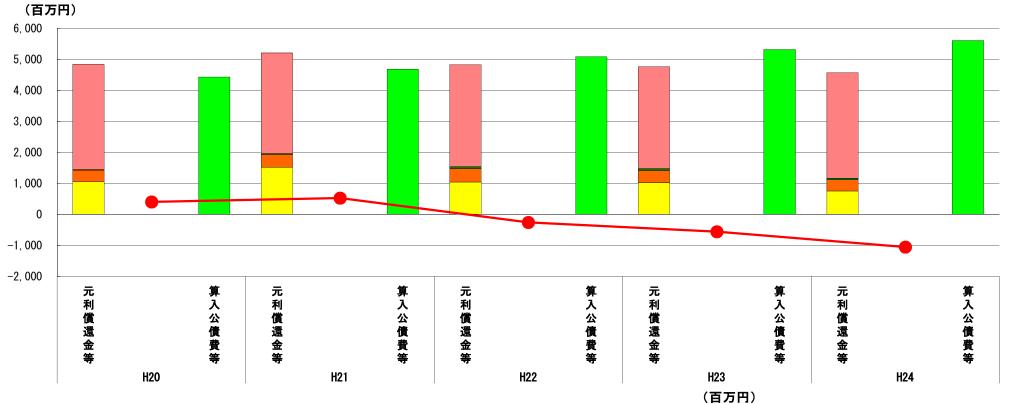
分析欄

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となったため算出されません。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

東京都新宿区



分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	3, 392	3, 247	3, 281	3, 285	3, 399
	減債基金積立不足算定額	-	1	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	22	28	62	62	50
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	368	412	436	383	354
	債務負担行為に基づく支出額	1, 055	1, 520	1, 044	1, 029	760
	一時借入金の利子	-	1	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	4, 432	4, 679	5, 081	5, 319	5, 609
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	405	528	▲ 258	▲ 560	▲ 1,046

分析欄

元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、平成22年度から3年連続低下しており、実質公債費比率は年々減少傾向にある。平成24年度の実質収支比率は△0.8%となった。今後も低水準の維持に努める。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

H20

(百万円)

平成24年度

東京都新宿区

160.000 140,000 120,000 100,000 80,000 60,000 40,000 20,000 0 将来負担 将来負担 将来負担 充当可 将来負担額 充当可能財源 将来負担額 充当可能財源 充当可能財 充当可能財源 能 |財源

H22

			_	
(古	75	Щ	1

H23

							(11/2) 1/
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	27, 947	26, 843	25, 867	24, 839	24, 268
		債務負担行為に基づく支出予定額	2, 778	804	702	600	583
		公営企業債等繰入見込額	-	_	-	-	_
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	2, 567	2, 192	1, 864	1, 544	1, 304
付不貝担領(A)		退職手当負担見込額	28, 007	26, 461	25, 345	24, 169	23, 327
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	_	-	-	_
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	60, 573	51, 856	46, 587	41, 917	38, 403
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	8	-	-	-	0
		基準財政需要額算入見込額	72, 808	76, 763	80, 699	80, 795	78, 617
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	▲ 72, 090	▲ 72, 319	▲ 73, 508	▲ 71, 560	▲ 67, 538

H21

分析欄

地方債の償還が進み、かつ退職手当支給予定額 等が減少してきており、将来負担の見込みも減少 している。今後も低水準の維持に努める。

H24

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。